

# 高度経済成長下における国民生活の変化 (V)

松 田 延 一

## The Changes of the Economic Costs of Living under the High Economic Growth Rate (V)

NOBUKAZU MATSUDA

### は し が き

筆者は前報までにおいて、S.30年代の後半から48年のオイル・ショックに至る、いわゆる高度経済成長時代に、わが国民の生活はどのように変化してきたか、を究明しようとしてきた。その結果、高度経済成長の過程において、(1) 国民の1人当り所得は急増し、生活水準が急上昇したことを先ずあげた。そしてそれは高度経済成長の原動力の1つであった工業における技術革新の結果、家庭に対して新らしい消費財の供給がなされたことによるものであることにも触れた。すなわち家庭電化製品の普及による生活内容の変化がその1例である。電気炊飯器、電気冷蔵庫、電気保温器、トースター、ミキサー、電気オーブン、電子レンジなどの普及による食品の貯蔵、調理の変化、炊飯器、洗たく機、掃除機の普及による主婦の家庭労働の軽減が起り、さらに食品加工業の発達によってインスタント食品、冷凍食品の普及により、主婦のこれまでの台所における労働時間は節約せられた。なおテレビ、ステレオ、カセット・コーダー、カメラ、ピアノ、オルガンなどの普及により家庭内における娯楽の高級化、多様化が起り、他方化学繊維工業の発達により、強靱な繊維製品(ナイロン・ビニール製品その他)が供給せられるようになり、主婦の衣料補修労働が軽減せられたことや、石油化学工業の発達により家庭用品の供給(ビニール製品やプラスチック製品)、人造皮革製品の普及も著しく、この外、台所改善、応接セット、カーペットの普及さらに自動車の普及など枚挙すれば限りがない。これらは何れも、単に国民の生活水準の向上をもたらしたというに止らず、その質的变化をもたらしたものである。考え方によっては、これらは生活水準上昇の結果現象であらうが、さらにそれが次の段階への発展の原動力となるものもあったことを見逃してはならない。

(2) さらにそうした変化の過程において、国民の所得層間の所得格差は縮小せられ、やがてはその生活水準の格差の縮小をもたらした外、地域的な生活水準の格差は縮小し、全体として、国民の生活水準の平準化が行なわれたことを明らかにした(I~IV報)。

そこで本稿ではこうした高度経済成長期における国民生活の変化の意義を総括的に反省してみたいと思う。

### 考 察 の 視 点

いわゆる高度経済成長は国民生活に、さまざまな影響を及ぼしたが、ここでは、その国民生活の変化の意義を考えてみる。

S.36年度以後の高度経済成長政策により国民の生活は、たしかに豊かになり、一時は昭和元

禄などといわれた時期 (S. 43) を出現し成長経済を謳歌することができたが、S. 48 年には第 1 次オイル・ショックに見舞われ、国民経済は大きな打撃を受けたことはわれわれの記憶に新らたなところである。そのオイル・ショックの影響から漸く立ち直ろうとしたとき、さらに第 2 のオイル・ショックを受け (S. 54)、わが国民生活に 1 つの暗雲を与えることとなった。このようにわが国民経済の動向を反省すると、高度経済成長の前段階 (ここでは S. 28~35 年) と高度経済成長期 (S. 36~48) と、低成長期 (S. 49~53) とに分けて考察することができる。そして本稿の主題たる高度経済成長期における国民生活の変化の様相を、それに接続する前後の時期と対照することによって、高度経済成長期の特色を一層明確に把握することができると判断せられる。筆者はこうした角度から高度経済成長期における国民生活の変化の意義を明らかにしたいと思う。

もともとこの研究に着手した頃は、わが国の経済はオイル・ショックにより低成長期に突入していた。その頃、1 部の人々の中には、いわゆる高度経済成長の Merit の面を見ないで、Demerit の面を強調し、高度成長を必ずしも歓迎しないような主張をする向もあった。もちろん、筆者も高度経済成長の、Merit と Demerit を正しく評価する必要を認めていた。そこで結果を急がず、時の経過をまって評価すべきであると考え、長期的な研究計画をたてることにした。そして先づ、いわゆる高度経済成長期の枠組みの中で、国民生活はどのように変化したかを明らかにし (報告 I, II)、次でその枠の中で起った、生活水準の平準化傾向の問題を考え、所得階層間における平準化と、都市と農村の間における平準化 (報告 III)、さらには、地域的な平準化傾向 (報告 IV) についても観察した。次に本稿ではさらに高度経済成長期の動向の特質を、その前とその後継ぐ時期すなわち、高度成長期の枠組をはなれ、その前後の時期と対比することによって、この時期における国民生活の変化の特質を明らかにしたいと考える。換言すればこれまでのいわば横断的観察に対して、縦断的観察をなし、この研究のまとめとしたいと思うのである。

表 1 主要経済指数の動向 (S. 35=100 とする指数)

	48	49	53	平均伸び率 %	
				35~48	49~53
実質国民総生産 (S. 45 年価格)	363.7	361.7	436.5	+ 20.28	+ 18.7
製造工業生産指数 (S. 50 = 100)	462.5	444.3	486.2	+ 27.88	+ 10.48
実質賃金指数(製造工業) (S. 50 = 100)	241.2	244.6	256.8	+ 10.86	+ 0.94
消費者物価指数 (S. 50 = 100)	216.6	269.3	369.3	+ 8.97	+ 25.00
1 人当り国民所得(実質)	⊗ 201.3	⊗ 188.6	⊗ 190.6	⊗ + 33.77	+ 0.4
全国勤労者世帯実収入 (実質)	191.2	190.1	202.7	+ 7.06	+ 3.15
同 上 消費支出	172.1	168.1	177.9	+ 5.55	+ 2.45
同 上 食料費	135.2	134.3	133.9	+ 2.90	+ 0.1

- 備考
1. 経済企画庁：経済要覧 S. 54 および 55 年版により計算。
  2. 家計費関係は家計調査年報により計算。
  3. ⊗印は S. 40 年基準の数字である。

次に本論に入る前に高度経済成長期（以下単に成長期という）と、オイル・ショック以後の低成長期（以下低成長期という）の重要な経済指標をみよう。表1はこれである。これによると成長期は低成長期に比べて、実質総生産（GNP）、製造工業の生産指数、同賃金上昇率、実質国民所得（1人当り）もともに著しく上位の上昇率を示していることがわかる。この間貨幣価値の下落によって、名目の1人当り国民所得と消費者物価指数はGNPなどとは反対の傾向をしていることも注目すべきことである。その結果、全国勤労世帯の実収入、延いては消費支出の伸び率も成長期に著しく高くなり、低成長期と好対照をなしている。そこでこの間の事情の詳しい検討に入ろう（表1参照）。

## 本 論

### A 生活費の動向

まず勤労者世帯における家計費の動向を大観しよう。いま人口5万人以上の都市の勤労者世帯における、世帯当たりと世帯員1人当たりの実収入と消費支出の動向を成長期とその後につづく低成長期とを比較してみよう。この場合成長期の前段階である成長準備の状況をも併せ観察することにより、成長期の実態が一層明瞭にせられると考え、この時期の統計を併記した。表2はこれである。

表2によると世帯当りの数字は明らかに、成長準備段階と成長期、低成長期とでは、大きな差があることがわかる。これはさらに、世帯当りよりも、世帯員1人当たりの数字が一層はつきり各時期の差を示している。というのはS.28年の世帯人員は4.79人、30年4.71人、35年4.38人、48年3.84人、54年3.80人と約1人の減少をしているからである。従って以下の考察も世帯員1人当たりで各期の生計費を比較することとする（表2参照）。

このように成長準備期と成長期、低成長期とでは国民の生活基盤である実収入の伸びに大きな差があることが窺われるが、この差は各期の消費生活にどのように表われているだろうか、まず家計支出の費目別の動向をみると表3のようである。

表3は観察期間に著しい貨幣価値の変動があったから、S.50年価格で示したものである（実数欄）。そして指数はS.35年を基準とするものであるから、これにより、成長期とその前段階である成長準備期、成長期に続く低成長期の生活費の動向が、よくわかる。すなわち成長準備期には表2で示した

ように実収入の伸びも低率であったから、消費支出の伸び率も低かった。しかしそれでも実収入の伸びに応じ食料費、住居費と雑費の伸び、とくに雑費の伸びが著しかった。これに対し、光熱費は微増し、被服費は却って著しく減少している（28年に比べ30年の減少が目せられ

表2 実収入と消費支出の動向  
——年平均伸び率 (実質) (%)

年 次	世 帯 当 り		1 人 当 り	
	実収入	消費支出	実収入	消費支出
S.28~30平均	2.25	1.00	2.75	1.60
30~35 "	4.62	4.20	7.16	6.38
35~48 "	7.02	5.55	9.10	7.70
49~53 "	1.42	0.76	1.63	3.32
49~54 "	4.20	3.18	2.27	3.36

- 備考
1. 家計調査年報 昭和54年、および家計調査総合報告書（昭和21~37年）により計算
  2. 人口5万人以上の都市勤労者世帯
  3. S.50年の消費者物価指数をデフレーターとする実値価格により計算した。以下の表もこれに準ずる。
  4. S.54年は前年に比べると可成り経済が回復したから参考までに49~53年も掲げた。

る)。この時期はわが国の経済が次第に発展し、従って賃金も上昇し、生活水準も僅かながら上昇した時代であった。

次に36年度からはじまった国民所得倍増計画およびそれにつづく高度経済成長政策がとられるに及んで、事態は一変した。低成長から高度成長期に入り、国民の生活内容は急速に変化した。その結果現象として、主要生活費の増加と、その増加傾向の費目間の著しい差異をもたらした。すなわちS.35年を基準とするS.48年の指数をみると、消費支出は200.1となっているのに対し、光熱費は139.2、食料費157.1、被服費182.0と増加し、次で住居費225.4、雑費は最高の256.4となっている。これは、食料費は成長期以前に相当の水準に達していたことと、食料はその性質上所得増加につれて、ある水準までは増加するが、しかしその点を過ぎると増加速度のにぶる傾向があるからこのような経過を辿ったのである。次に住居費の増加率が大きいのは、この頃までに家庭の電化製品、その他の什器、教養娯楽用品の購入がなされたことによるものであり、光熱費、被服費の増加も、生活手段の充実を物語るものである。最後に雑費は増加率が最も高かった費目であるが、これは後述のように、その内容が多様であるから所得の増加につれてこの費目への振り向けが増加するのは当然である。この意味で雑費増加は、生活水準の向上を意味する。

このように高度成長期には、家計支出は増加し、生活水準の上昇に貢献したが、次の低成長期に比べると、どのような特色が見出せるか。第1次オイル・ショックのあと、S.49～53年の家計費の動向において、特に目立つのは、雑費と光熱費であり、住居費は著しく減少し、次いで被服費の減少があり、食料費も微減している。オイル・ショックを受けたS.49年の消費支出は、実収入の減少によって減少したが、その後経済界の好転をみるようになった。S.53年には消費支出も増加し、国民の生活水準もやや高まった。しかし同年の水準は、S.48年に比べると、光熱費と雑費は増加したが、その他の費目は、成長期の末期であるS.48年の水準以下である。光熱費の増加は、その価格上昇によるものであるからこれを除けば、ただ雑費だけが、48年水準を上廻ったことになる。このことはS.54年の数字についても妥当する(表3参照)。

このように、成長期の国民経済は、急速な勢いで国民の生活水準上昇に著しく貢献した。この間の消息を一層はっきり知るために表4を作成した。これは各期の1か年平均の各費目の増加率を示したものである。詳しくは表4を参照せられたい。

次に消費支出に対する食料、住

表3 勤労者世帯における1人当り1か月の家計費の推移

年次	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
実数(S.50年価格)(円)						
S.28	15,534	6,988	924	806	2,218	4,597
30	16,208	7,214	987	818	1,971	5,218
35	21,434	8,308	2,096	1,037	2,617	7,365
48	42,884	13,052	4,724	1,444	4,781	18,882
49	42,108	13,041	4,641	1,435	4,524	18,466
54	46,797	13,152	4,532	1,746	4,335	23,033
指数(S.35=100)						
28	72.4	84.1	44.1	77.7	84.4	62.4
30	75.6	86.8	47.1	78.9	75.0	70.8
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	200.1	157.1	225.4	139.2	182.0	256.4
49	196.5	157.0	221.4	138.4	172.2	250.7
54	218.3	158.3	216.2	168.4	165.0	312.3

備考 1. 人口5万人以上の都市勤労者世帯の生活費を示す。  
2. 総理府統計局：家計調査年報により計算した。  
3. デフレーターは、S.50=100とする消費者物価指数(総合指数)を用いた。

表4 成長期別にみた1か年平均の生活費の伸び率 (%)

年次	消費支出	食料	住居	光熱	被服	雑
S. 28~30 平均	1.60	1.35	1.50	0.60	4.75	4.20
35~48 平均	7.70	4.39	9.65	3.02	6.31	12.03
49~53 平均	4.08	-0.10	-3.03	7.43	-2.15	11.60
49~54 平均	4.36	0.26	-1.04	6.00	-1.44	12.32

備考 1. 前表より計算  
2. 注. 表2に同じ

居、光熱、被服および雑費の割合を試算すると表5のようである。これによって成長期の特色は、食料費割合が、急速に低下したこと、光熱費も同様に低下し、被服費もほぼこれに歩調を合わせているが、住居費と雑費は一貫して増加したこと、とくに雑費の増加率の甚だしいことがうかがわれる。このうち食料費割合の低下は、生活水準の上昇を意味するというエンゲルの法則の本来の意味が表わされているといえる。住居費の増加はこの時期に家庭用耐久消費の普及、充実によるものであり、光熱費の割合は、成長準備期に相当する S. 28~30 年頃は割合が高かったが、成長期に入ると低下し、その後成長期には横ばいとなっている。

次に低成長期についてみると、S. 49 年は少しく混乱し、食料費割合は微増し、被服と雑費は微減しているが、光熱と住居の割合は成長期の末期である 48 年と同値を示している。そしてその後は成長期の数値の延長線上を進行している。このことは一体何を意味しているか、極めて大胆な立言をすれば、わが国民の生活水準は成長期末期に、ほぼ満足し得られる状態に到達したために、その後の実収入（所得）の増加があっても、その増加分は食料、住居、被服などに多くを費さず、雑費に投入し、一方では貯蓄を増大しようとする傾向が見られたといえる。このことは例えば平均貯蓄性向や平均貯蓄率の動向からもよく理解せられる（表6参照）。

表5 勤労者世帯における1人1か月当り家計費構成の推移 (消費支出=100)(%)

年次	食料	住居	光熱	被服	雑
S. 28	45.0	5.9	5.2	14.3	29.6
30	44.5	6.0	5.0	12.1	32.4
35	38.8	9.8	4.8	12.2	34.4
48	30.4	11.0	3.4	11.1	44.1
49	31.0	11.0	3.4	10.7	43.9
54	28.1	9.7	3.7	9.3	49.2

備考 前表に同じ

表6 勤労者世帯1か月の収支における貯蓄の動向 (%)

年次	平均貯蓄性向	平均貯蓄率
S. 33~35 平均	13.8	8.6
36~48 平均	18.3	11.4
49~53 平均	22.6	14.2
49~54 平均	22.5	14.0

備考 1. 家計調査年報 S. 54 により計算した。  
2. 人口5万人以上都市の勤労者世帯のもの。  
3. 平均貯蓄率は可処分所得に対する貯蓄の割合を示す。

この表6に示す平均貯蓄性向および平均貯蓄率の動向は高度成長経済の下において、生活水準が高まり、生活に余裕が生じたために貯蓄率が高まったことを意味するが、しかしその反面において社会保障の充実がおこなわれているために老後のため、或いは住宅建設資金造成のために、貯蓄をする場合が多いことを物語るものである。いわば個人の生活防衛の状態を示す面もあることを見逃してはならない。

次に雑費はどのような動向を示したか、項を改めて述べよう。

## B 雑費の動向

雑費の中には所得水準の上昇とともにその支出額の増加する傾向の強い費目と、所得の増加につれて増加はするが、その増加の程度の低い費目とが含まれる。例えば保健衛生、文具、たばこなどの支出は所得の増加とともに増加するが、その程度は軽微な部類に属する（これをここではAグループの雑費という）。これに対し、教養娯楽、自動車関係、交際、交通通信などの経費は、所得の増加につれてその増加率の高いグループに属する（ここではBグループの雑費という）。この場合教育費は、どのグループに入るか、というに、これは本来性質的にはBグループに入るべきものであるが、近年わが国における高校、大学への進学率の高まったこと、学習塾通いの児童、生徒の増加などにより、Aグループの性格をもつようになってきた。いわば第1生活費に次ぐ重要性をもつようになってきたと考えられるから、ここでは教育費をAグループに入れることにした。

さて雑費の各費目の構成割合をみると、Aグループの雑費は高度成長準備期の比重が最も高く、次いで成長期、低成長期と順次その比重が低下してきている。Aグループの合計についてみるとS.28年33.9%、30年32.9%であったものが、35年27.7%、48年19.4%となり、53年18.3%、54年はさらに低下し12.3%になった。このうち減少の甚しかったのは、たばこと理容衛生費で、ついで教育費がある。たばこは所得が増加してもそれほど消費が増加するものではないから、構成比における、調査期間を通しての減少は当然である。また理容衛生、文具費と同様の性質をもつものである。教育費がS.28～30年代には、雑費の中で10%以上の比率を占めていたが、教育の普及により、生活費の中での必要度は高まったが、しかし、所得の増加に比例して増加しなかったことは前にも述べた通りである。詳しくは表7参照。

次にBグループの雑費の動きをみよう。これには、教養娯楽、交通通信、交際、自動車関係など、所得の増加するにつれて増加する性質の費用が含まれる。表8はこれらの費用の中で占める比率の動きを示したものである。

これによると教養娯楽費とその他の雑費は成長期に最も比率が高く、それ以外の経費は成長準備期、成長期、低成長期とわずかながら漸増傾向を示している。ただ負担金のみは一貫して下落した（表8参照）。

このように雑費の中での比重からは、各成長段階によって、著しい特色をつかむことができないが、しかし実際の支出の伸び率をみると、明確に、成長の各時期の特徴がうかがわれる。

そこで表9を作成した。これはS.35年を基準とする1人当りの雑費（実質）の指数を示したものである。これによると雑費の伸びは、Aグループの平均は成長末期（S.48）には、基準年に対し175.7であったのに対し、Bグループは305.3と、圧倒的にその伸びが著しかった。これに対し成長準備期（例えばS.30）にはAグループの平均87.0に対し、Bグループ65.2とかなり低位にあった。それがS.54年にはAグループの平均180.6、Bグループ371.0となり、低成長に入ってもBグループの伸びは著しく、Aグループは平均的にはBグループよりも低位にあった。この間の事情を成長期別に年平均増加率でみると、成長期の伸びが極めて著しかっ

表7 勤労者世帯における雑費構成比の動向  
Aグループ (家族1人当たり雑費計=100)(%)

年次	保健医療	理容衛生	文具	教育	たばこ
S.28	7.3	11.0	—	10.5	5.1
30	6.7	11.0	—	10.9	4.3
35	6.2	9.0	1.1	8.5	2.9
48	6.2	5.9	0.8	5.1	1.4
49	5.5	5.7	0.8	5.1	1.3
54	5.1	4.9	0.6	6.0	1.1

備考 1. 家計調査年報により計算した。  
2. 28、30年の文具費はデータなし。

表8 勤労者世帯における雑費構成比の動向  
Bグループ（家族1人当り雑費計=100）%

年次	教養 娯楽	自動車 関係	損害 保険料	交通 通信	交際	仕送金	負担金	その他
S.28	17.0	—	—	6.1	15.6	1.7	2.8	22.9
30	17.0	—	—	6.0	15.9	2.2	2.3	23.6
35	18.0	—	0.6	6.6	14.4	3.1	2.2	27.6
48	17.8	6.7	0.9	7.3	17.4	2.1	1.5	26.1
49	18.1	6.4	0.4	7.0	17.7	3.0	1.7	26.8
54	17.5	8.3	1.1	8.1	15.7	3.4	1.8	26.1

備考 1. 前表と同じ  
2. —はデータなし

表9 勤労者世帯における雑費の伸びの動向  
Aグループ 家族1人当り, S.35=100

年次	雑費計	保健医療	理容衛生	文具	教育	たばこ
S.28	60.6	71.0	74.6	—	75.2	105.0
30	68.8	73.9	84.3	—	88.5	101.4
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	251.6	249.2	165.5	192.0	150.5	121.3
49	246.7	219.3	156.5	172.4	147.8	105.9
54	303.7	249.8	168.7	160.9	213.7	110.0
年平均伸び率(%)						
28~35	5.63	5.80	3.62	—	3.69	-0.71
35~48	11.66	11.48	5.04	7.08	3.88	1.64
49~54	11.40	6.10	2.44	-2.30	13.18	0.82

Bグループ

年次	教養 娯楽	自動車 関係	損害 保険料	交通 通信	交際	仕送金	負担金	その他
S.28	57.0	—	—	60.5	65.7	33.6	79.3	49.9
30	64.3	—	—	67.2	75.8	50.9	73.8	59.0
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	247.3	643.9	296.5	300.9	301.6	253.4	161.0	237.8
49	249.7	833.3	373.0	387.3	324.0	325.0	232.9	270.3
54	298.6	963.6	431.6	399.1	329.9	333.6	257.9	287.5
年平均伸び率(%)								
28~35	6.14	—	—	5.64	4.90	9.49	2.96	7.16
35~48	11.33	41.84	15.12	15.45	15.51	11.30	4.69	10.60
49~54	10.24	70.90	29.12	24.10	5.62	18.54	13.90	9.48

備考 1. 前表と同じ  
2. 年平均伸び率 =  $\frac{\text{期間の増加指数}}{\text{期間の年数}}$   
3. 自動車関係、損害保険料は S.40 = 100 とする指数

たことが判然とわかる。しかし低成長に入ると、Aグループでは教育費とたばこ費を除いて、成長期の伸び率を下廻った。またBグループにおいては教養娯楽費と交際費、その他の雑費は成長期のそれより低下したが、自動車関係、損害保険料、交通通信、仕送り金、負担金はともに成長期より上廻った。このことは成長期に到達した段階（水準）を低成長期にもその延長線上に継持しようとしたことを意味する。Aグループの教育費についても同じことがいえると思う（表9参照）。

このようにして高度経済成長期には、国民の文化的水準は著しく高められることになったが、それはとくにBグループの雑費とAグループの教育費の増加によるものであったといえる。そして低成長期にはこれらの支出を極力継持する方向で生計をたてたと判断せられる。もちろんこの外、家具、什器などいわゆる住居費支出にかかわる生活用品の充実があったことはいうまでもない。これについては後に触れることとする。

### C 生活水準の向上

上述のことからもうかがわれるように、わが国における高度経済成長は、極めて短期間に、わが国民の生活水準を向上せしめた。しかも単なる生活水準の上昇以上に、生活の質的な変化をもたらしたのである。以下この点を概観しよう。

この問題に関する基本的視点としては、家庭内部における労働節約化を軸とするものと、生活内容の充実化を軸とするものとの2つが考えられる。もちろん労働節約化の場合も、労働節約それ自身に目的があるのではなく、それによって生じた時間を他に有効に使用するところにその狙いがあったことはいうまでもない。詳しい論議をするための紙面の余猶がないので、以上の2つの視点に立って、高度経済成長期に消費者が入手した家計用資材を一覧しよう。

#### 1. 労働節約化の手段

電気そうじ機、洗たく機、炊飯器、皿洗機など

#### 2. 生活内容充実化手段（Aグループ）

電気冷蔵庫、保温器、トースター、ミキサー、電子レンジ、オーブン、ガス湯沸しなど

#### 3. 生活内容充実化手段（Bグループ）

扇風機、クーラー、自動車、オートバイなど

#### 4. 生活内容充実化手段（Cグループ）

カラーテレビ、プレーヤー、カセットコーダー、ビデオコーダー、テープ・レコーダー、トランジスター・ラジオ、電蓄、ピアノ、オルガン、写真機など

以上のいわゆる耐久消費財の普及は、高度経済成長と歩調を合わせて、急速に普及し、国民の生活内容は大きく変化したことは既に述べた（第Ⅱ報、65頁参照）。そしてこれに関連して特に注目すべきは自動車（乗用車、大型、小型トラック）の普及である。これら人間および物資の輸送手段として、人々の生活水準の向上に貢献した。もちろんこの自動車の効率的な稼働を促進せしめた要因の1つに、道路網の整備がある。高速道路の整備はいうまでもなく、地方の府県道、市町村道はもちろん、農道までが舗装せられるようになったのは、高度経済成長期に入ってから（S.35年以後）のことである。

参考までに、国道、府県道、市町村道につき舗装せられた総キロ数を見ると、S.35年には110.9万kmであったものが、S.45年には253.6万km、53年には440.4万kmとなり、この間約4倍に増加した。

次にトラックおよび乗用車の普及状況をみると、S.35年におけるトラックの登録台数は132.2万台であったものが、45年には546.0万台、50年には731.8万台、53年838.8万台となりこの18年間に



6.4倍の増加をみた。このうち小型トラックの普及が目ざましく、S.35年の45.8万台から、50年の612.5万台、53年の695.5万台へと15.2倍の増加をみた。また乗用車もS.35年の44.0万台から45年677.6万台、50年1,482.2万台、53年1,918.6万台へと、この間43.6倍に増加している。自家用車の中にはもちろん営業用のものもあるが、相当部分は一般消費者家庭のものであると考えられる。

さてこのような自動車の普及（Motorization）により、人々は生活の利便を増大し、消費財の調達、あるいは通勤、あるいはレジャー用に自動車を利用する者が増加した。その結果この自動車を媒介として都市起源の食料品とくに生鮮食料品、加工食品の農村部への普及を一層容易にした（次蔵庫の普及とともに）。

以上のようにして、高度成長経済の下において、わが国民の消費生活の内容は、それ以前の状況と全く面目を一新することになった。

この外、化学繊維製品の普及によって、主婦の衣類の補修労働は著しく軽減せられ、家庭における主婦の労働は以前に比べると一層軽くなった。その結果、これまでの主婦の生活は一変し、労働節約手段の利用によって生じた時間を教養、娯楽、あるいは趣味、あるいは体育、旅行などに振り向けることが可能になった。又一部の主婦は職場へ出勤することになった。

主婦のみでなく、一般の人々も旅行を楽しむ者が増加した。一部の人は自家用車で、一部の者は国鉄、私鉄あるいは航空機を利用する。今参考まで近年発達した観光バスの利用状況をみると次の如くである。統計上にみる貸切バスの利用はその殆んどが旅行目的に利用せられるから、その状態をみよう。

S.35年の貸切りバスは、わが国に8,256台あったが、45年18,090台、53年19,650台となり、走行キロ数はそれぞれ26,517.5万km、73,906.1万km、88,835.0万kmとなり、35年を100とすれば53年の台数は238、走行キロ数は335となりこの間輸送人員は16,692.7万人（35年）から18,654.9万人となり、35年を100とすれば53年には111.8と、走行キロ数の増加率よりも、輸送人員のそれが著しく少ないのは、長距離の利用者がふえたためである。このようにバスによる長距離旅行はS.45年の万博を契機に一般化したのであった。

さてこのように旅行機会の増加、家庭内においてはテレビ、その他の娯楽の増加、あるいは、椅子、テーブルの普及、食生活の変化（別稿「食生活の変化」参照）など、高度経済成長期にわが国民の生活は著しく変貌したのである。そしてオイル・ショック後の低成長期にも、この延長線上において生活を営んできたのである。もちろんこの間に1つの断層はあったが。

## 結 論

第Ⅰ報以来観察してきたところから、総括し得られることは、高度経済成長期に、わが国民の生活内容は著しく変化し、高度化したために、それ以前の生活に比べると、正に天地の差を生じたということである。いまこの点をまとめると、次のようにいえると思う。

### 1. 生活内容の充実

これは高度経済成長の進展と相表裏する工業化の発展によるもので、これまで手に入れることができなかつた新しい製品が供給せられるようになったこと、さらにまた従来からあった製品も、これまでよりも良質で、安価に供給せられるようになり、消費者はこれまでよりも、能率的に、快適な生活をなし得られるようになった。別の言葉でいえば技術革新の恩恵を、消費者は享受することができ、生活の便利化をもたらすことができるようになってきた。例えば家庭電化製品を軸とする耐久消費の普及状態を想起せられよ（第Ⅱ報表11、第Ⅲ報表9および第Ⅳ報表6参照）。各家庭に備えつけられている台所用品その他の生活用品の大部分は、既に

高度経済成長期に備えつけられたものである。そしてこれらは、世帯員が共同で受益する性格のものであるから、これらの導入により、世帯員全体として、生活内容の高度化が実現せられたのである。

この過程において、見逃してはならない1つの変化が起った。それは所得の増大に伴ない、旅行、修養娯楽、進学など世帯員の個人的支出の比重の増加をみたことである(表8, 10参照)。このように、生活の充実が世帯当りのものと個人的なものとの2つの方向があり、前者と後者の何れを優先するかは、個別的にはいろいろ異り得るが、社会的に通覧するとおそらく、先づ世帯の共同的なものの充実が先行するものと考えられる。

2. 次に社会的にみると、国民の所得の増大につれて、生活水準は平準化傾向を示した。これは所得階層的にも、地域的にもいえることである(第II, III, IV報参照)。

この2つの局面を通して、高度経済成長期には、未曾有の規模とテンポをもって、わが国民の生活は一新せられた(食生活については別稿、食生活の変化参照)。この点はたしかに高度経済成長の Merit である。

この場合とくに注意すべきことは、高度経済成長期に、わが国の人口は約17% (1,568.5 万人) 増加したが、この人口増加率をはるかにしのぐ工業生産があり、従って国民所得、ひいては勤労者世帯の実収入の伸びがもたらされたことである。そして第1次オイル・ショックの影響で、生産は一時低下し勤労者の所得も減少したが、その後の生産の回復によって、成長期の延長線上に復帰し得た。このように成長経済は、わが国の増加人口を扶養しつつ、しかも国民全体としての生活水準の向上に貢献することができた。これもまた高度経済成長の Merit である(表10参照)。

とはいえ高度経済成長に伴ない、もろもろの公害が発生、拡大せられ、「公害列島」の汚名が冠せられたことを忘れてはならない。高度経済成長の Demerit は、公害と環境破壊である。公害は工場公害をその最たるものとし、自動車公害、騒音公害、農業公害、食品公害、大気汚染、洗剤公害、水質汚濁、所によっては畜産公害などいろいろあり、高度経済成長以来、われわれは十重、二十重と公害にとり囲まれており、しかもその範

囲は拡大せられつつある。国の政策課題として公害問題がとりあげられたのは高度経済成長の真只中(S.42年8月の公害基本法公布)であった。それ以後公害の防止に努力せられつつあり、一部には魚が帰ってきた河川もあるが、全体としてみると、なお一層の努力を必要とする。

一方高度経済成長の恩恵に浴し、国民の生活態度も変わった。資源貧乏国であるにもかかわらず、国民は資源豊かな国のまねをして、使い捨てる生活に馴れ、新らたな公害を起している(ゴミの山、空かん公害を想え!)。このようにして、高度経済成長を契機として、国民の生活態度や価値観も変化した。もちろんその原因のすべてが、高度経済成長にあるのではないが、しかしそれも1つの促進要因であったことは否定し得ない。

表10 人口、工業生産指数および国民所得の動向

年次	A	B	C	D	B/A	C/A
	人口	工業生産指数	国民所得総額	勤労者世帯実収入		
S.35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
48	116.8	462.5	334.1	191.2	397.7	286.0
49	118.4	457.3	319.0	190.1	386.2	269.4
53	123.3	486.2	349.6	202.7	394.3	283.5

備考 1. 日本統計年鑑、家計調査年報により計算  
2. 国民所得、実収入は、実質価格を示す  
デフレーターは、S.50=100とする指数

ともあれ、高度経済成長のもたらした Merit は大きい。しかしまた「山高ければ影多し」である。Merit が大きければ Demerit も大きくなるのは避け難いが、しかし、これは人々の努力によって最小限に抑えることはできるはずである。本稿では高度経済成長の Merit の面を、国民生活を中心に考察した。Demerit の面は稿を改めて、論究したいと思う。

(S.55. 11. 23).

#### 参 考 文 献

- 1) 拙稿 高度経済成長下における国民生活の変化 I, II, III, IV, 名古屋女子大学紀要 23, 255～263 (1977). 24, 55～65 (1978). 25, 129～140 (1979). 26, 211～221 (1980).
- 2) 総理府統計局, 家計調査年報, 昭和 54, (1980)
- 3) 同, 家計調査総合報告書 昭和 21～37, (1964)
- 4) 同, 日本統計年鑑 昭和 55, (1980)
- 5) 経済企画庁, 経済要覧 昭和 54, 55 (1979, 1980)